

少子高齢人口減少社会の先端を歩む南区

# 災害に強い環境未来都市のモデルに

公明党 仁田まさとし

東北関東大震災で被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

地震発生後から南区内を回って寄せられた声や震災現場からの声を踏まえ、公明党市議団は14日、林市長に対し、被災地の迅速な支援など5項目の緊急要望を申し入れました。また、18日には第2弾として被災地

から避難する方の円滑な受け入れなどを要望しました。さらに、25日にも8項目にわたる第3弾の要望を行いました。

## 災害対策に全力

今まで私は急傾斜地対策や地域防災拠点の情報受伝達システムの整備を推進してきました。今後も防災対

「横浜2ビジョン」を策定しました。それに沿い、この4年間で子育て世代を支援する「ハマハグ」事業や高齢者が施設や商店を利用しやすいようにする「濱ども

策を中心とし、安全・安心の南区を実現できるように危機管理を強化していかなければいけません。

公明党市議団が4年前に

カード」の創設、市営バス79系統の継続を推進したほか、東北関東大震災にも出動した災害医療派遣チーム（DMAT）の編成などに取り組んできました。

## 支えあいの社会へ

南区は人口に対する高齢者数が市内第3位、75歳以上の割合は第1位と高齢化が進んでいます。今は高齢者が少ない横浜北部でもいずれば南区以上の高齢者数になっていきます。その意味で、南区は少子高齢人口減少社会の先端を歩んでおり、南区の姿が横浜の未来を創るとも言えます。

生む先進の経済対策となる社会です。そして、キーワードは「支えあい」です。今回の大震災でも「自立運転」できる太陽光発電が活用されています。自宅の発電でテレビが見られ、携帯電話を充電し、安否の連絡ができた例もあります。高齢・障害者世帯の見守りネットの整備で安心が生まれ、電力融通により、少ない電力で生活でき、市立学校のエアコンも最小限の電力で運用可能になります。

今話題の電気自動車や介護ロボットの普及などは、環境未来都市のためのインフラとなります。

南区こそ、そのモデルと

来都市とは、低炭素社会を  
目指し、少子高齢人口減少  
社会の教育、子育て、福祉  
を下支えし、新たな産業を  
います。



## プロフィール

1956年、横浜市南区生まれ(54歳)。市立大岡小、私立浅野中、高、横浜国立大学工学部卒。1979年から15年間、株式会社巴川製紙所勤務。同社退社後、1995年に横浜市会議員に初当選。現在4期。妻・2女1男・母の6人家族。

公明党横浜市会議員団長  
公明党神奈川県本部長  
施政方針は「動く、創る、変える。」

【事務所】南区六ツ川4-1129 ☎045-822-3410

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>